

平成29年5月26日（金）

平成29年度 第1回川崎市地域自立支援協議会全体会議報告資料

精神障害者地域移行・地域定着支援部会

1 - (1) H28年度見える化作業の結果

1 地域移行支援対象者数の把握

★ 地域移行支援対象者数が明確に

市内5病院 → 70人



医療・地域関係機関の連携した取り組みを!

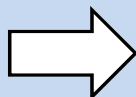
※地域移行支援対象者とは、受け入れ条件が整えば退院可能な患者さん（160人）の中で、専門部会で共有された2項目（①SOSが出せる、②服薬、通院ができる）を満たす患者さん

1 - (2) H28年度見える化作業の結果

2 支援実績と課題把握

★ 地域移行支援実績(H28年度上半期)

障害者相談支援センター等



39人

★ 支援課題

● 地域移行・地域定着支援の推進

- ・病院、地域関係機関の顔の見える関係づくり、・役割分担、・意見交換の場の設定、
- ・顔が見えると依頼しやすい、・院内外プログラムの参加、共同実施

● 人材育成、研修、バックアップ体制

- ・地域移行のノウハウの研修会や事例に即した勉強会の開催
- ・バックアップ体制があれば、支援依頼があっても受けやすい
- ・個別給付申請を具体的に学べる機会を作る

● 居住資源の充実、普及啓発

- ・地域の受け入れ先、単身アパートやGHが少ない、・退院先の選択肢があれば、増えていく
- ・地域の理解を深めるため、まずは不動産屋さんへ地域移行の取り組みをしてもらう。
- ・病院や区役所職員への事業の説明、普及啓発

(※詳細は、別紙 アンケート及び調査結果を参照)

2 H29年度 計画書

活動目的	長期にわたり入院している精神障害者の地域生活への移行および定着支援の体制を充実させる。
課題	<ol style="list-style-type: none"> ① 医療・福祉関係機関との支援方法の共有化 ② ピアサポーターとの共同による地域移行支援 ③ 地域移行支援のモニタリング体制 ④ 地域移行支援の見える化 (H28年度実施済み) <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の把握 ・地域状況の理解
長期目標 (H28~H29年度)	支援のすそ野を拡げよう!
短期目標 (H29年度)	<ol style="list-style-type: none"> ① 地域移行・地域定着支援体制の拡充 ② 人材育成の充実 (研修会、事例検討会、バックアップ体制の充実)

3 ワーキンググループの運営

(1) グループメンバーの構成

各グループで所属、立場の意見が反映できる構成メンバーとなるよう事務局で調整の上、設定する

(2) グループリーダーの選出

グループリーダーを選出し、リーダーを中心に討議を進める（事務局員は、リーダーを補助）

(3) 課題の絞りこみ

- ・あれもこれもでなく、優先順位をつけ、課題を絞って取り組む
- ・全市的課題、区課題を分けて取り組む

(4) 実施、検証

ワーキングでの検討結果によっては、今年度から実施できる項目については実施、検証していく。

4 ワーキングの流れ



5 ワーキンググループ

	チーム名	取り組み内容
1	連携	地域移行・地域定着支援体制の拡充 ～顔の見える関係づくり～
2	人材育成	人材育成（研修会及び事例検討会、 バックアップ体制の充実）
3	社会資源	居住資源の充実、普及啓発

6 – (1) 連携チーム 地域移行・地域定着支援体制の拡充

支援課題

- ・病院、地域関係機関の顔の見える関係づくり
と役割分担
- ・意見交換の場の設定
- ・顔が見えると依頼しやすい
- ・院内外プログラムの参加、共同実施
- ・ピアサポーターとの支援の共同

6 – (2) 人材育成チーム 研修、バックアップ体制等

支援課題

- ・地域移行のノウハウの研修会
- ・事例に即した勉強会の開催
- ・バックアップ体制があれば、支援依頼があっても受けやすい
- ・個別給付申請を具体的に学べる機会を作る

6 – (3) 社会資源チーム 居住資源の充実、普及啓発等

支援課題

- ・地域の受け入れ先、単身アパートやGHが少ない
- ・退院先の選択肢があれば、地域移行は増えていく
- ・地域移行の理解を深めるため、まずは不動産屋さんに取り組みを知ってもらう。
- ・事業対象者、病院や区役所職員への事業の説明、普及啓発

相談支援部会

平成29年5月26日（金）

川崎市地域自立支援協議会 第1回全体会議

各区課題管理一覧表に記載されている相談支援に関わる課題（抜粋）

28年12月末現在

- ライフステージの変化の際（児童期から成人期、成人期から介護保険への移行期）に支援が途切れたり、支援体制が変わることで混乱を招くことがある。
- 問題を抱えたまま、相談先につながらない方が存在する。
- 経過的セルフプランを含めセルフプランの数が多い状況。指定特定相談支援事業所が増えてはいるが、必要人数に対し足りていない状況が続いている。計画相談支援の拡大に向けて課題を整理する必要がある。
- 計画相談支援の意義及び目的が浸透しておらず、メリットが伝わっていない。
- 相談支援ガイドブックの改訂から2年が経過するため、さらなる改訂が必要である。

…等

28年度 相談支援ワーキングのまとめ (再掲)



相談支援を充実させていくためには、

- ①川崎市全体の相談支援体制機能等の課題への取り組み
- ②相談支援の質を上げるための教育・研修体制機能への取り組みの両輪が必要となる。

○計画相談支援の拡大に加え、相談支援に関する課題が多岐に渡っていることを踏まえ、相談支援の充実に向けて取り組む必要がある



相談支援部会の設置が必要

平成29年度の方向性と目的 (再掲)

1. 相談支援部会の設置

目的

これまでの取り組み経過、川崎市の状況（地域包括ケアの推進等）及び国の動向（研修の見直しや「地域共生社会」の実現）等を踏まえ、市単位の取り組みとしての優先度が高いと考えられる計画相談支援の拡大、相談支援ガイドブックの改定及びその他各種課題に関する検討を行うことで相談支援の量的な拡大を図り、相談支援の充実に資することを目的とする。



29年度の取り組み予定

* 今後構成員候補者に依頼をかけ、7月ごろより活動開始予定。

- ① 相談支援ガイドブックの改訂
(前回の改定は2年前)
- ② 課題管理一覧表より相談支援に関して、最優先と考えられる課題に取り組む。

平成29年度 川崎市地域自立支援協議会 人材育成部会



平成29年5月26日(金)
第1回川崎市地域自立支援協議会全体会議

相談支援を充実させていくためには、

- ①川崎市全体の相談支援体制機能等の課題への取り組み
- ②相談支援の質を上げるための教育・研修体制機能への取り組みの
両輪が必要となる。



課題

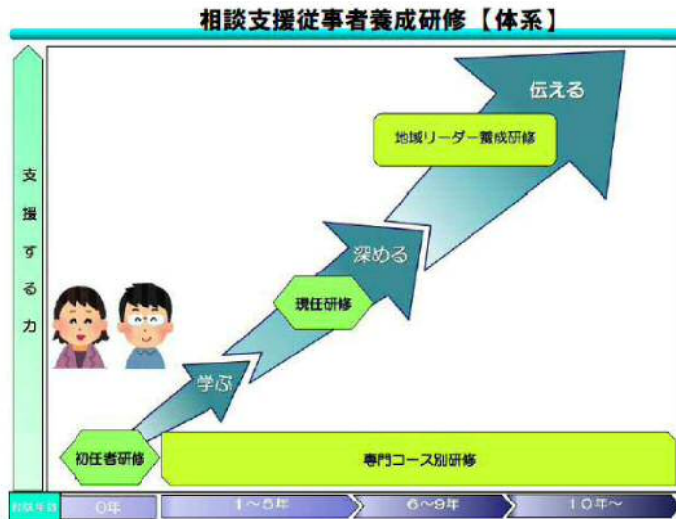
○相談支援の質の向上や人材育成は、全市の課題であり、急務である。国の動
向を踏まえつつ、相談支援の質の向上に向けた人材育成が必要。

人材育成部会の設置が必要

平成28年度 第3回 川崎市地域自立支援協議会
全体会議相談支援ワーキング資料

目的

これまでの取り組み経過、川崎市の状況及び国の動向等を踏まえ、川崎市における相談支援専門員の人材育成のあり方や基本的な方向性を検討する。



平成28年3月
川崎市地域自立支援協議会

川崎市の相談支援従事者研修のあり方について

内容（案）

○川崎市における相談支援専門員の人材育成のあり方や基本的な方向性、市独自に必要な研修内容の概要（科目等）についての検討

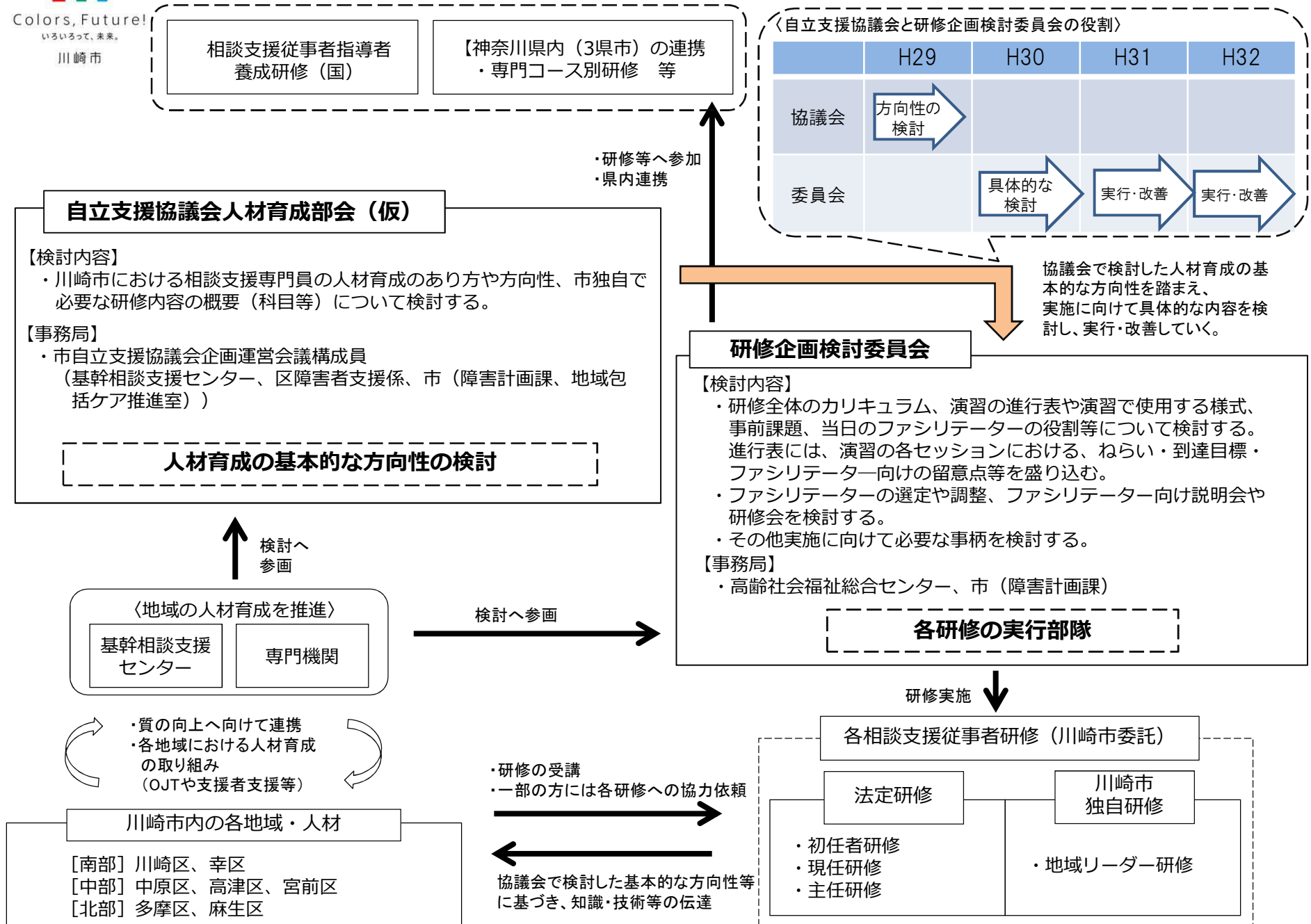
- ・「川崎市の相談支援従事者研修のあり方について」にある『私たちがめざす相談支援従事者像【基本目標】』に加え、初任者、現任等の階層別に求められる役割や能力等の検討。
- ・国が相談支援従事者研修のカリキュラムの見直しを進めており、その動向を見据えて、川崎市における人材育成についての再検討。

※川崎市の相談支援従事者研修は、川崎市社会福祉協議会に委託。相談支援従事者等研修企画検討委員会にて、研修内容の具体的な内容を検討、実行改善の役割があり、部会との連携が必要。



Colors, Future!
いろいろって、未来。
川崎市

川崎市における相談支援従事者研修企画検討体系図（案）



新研修の検討における自立支援協議会と研修企画検討委員会の整理（案）

【基本的な考え方】

- 自立支援協議会
⇒国の動向に留意しつつ、川崎市における相談支援専門員の**人材育成のあり方や基本的な方向性**を検討する。
- 研修企画検討委員会
⇒自立支援協議会が検討した方向性を踏まえ、実施に向けて**具体的な内容を検討し、実行・改善**していく。



【検討内容】

- 自立支援協議会
 - ・川崎市の相談支援専門員の人材育成のあり方や方向性、市独自に必要な研修内容の概要（科目等）について検討する
※H30以降の検討課題は別途要検討。（想定例：人材育成に向けた地域での取り組み等）
- 研修企画検討委員会
 - ・研修全体の**カリキュラム**、演習の**進行表**や演習で使用する**様式**、**事前課題**、当日の**ファシリテーターの役割**等について検討する。進行表には、演習の**各セッションにおける、ねらい・到達目標・ファシリテーター向けの留意点**等を盛り込む。
 - ・ファシリテーターの選定や調整、ファシリテーター向け説明会や研修会を検討する。
 - ・その他実施に向けて必要な事柄を検討する。

《新研修における役割分担》

※平成31年度からの新研修実施を想定

